

ファンドの運用状況について

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

フィデリティ投信株式会社



足元の運用状況について(2024年4月末時点)

2024年の年初来で、概ね良好な主要国の経済指標と企業決算が続く一方、主要中央銀行による早期利下げ期待のけん制が市場の重石となり、基準価額は一進一退の推移となっています。

当レポートでは、足元の運用状況について組入資産ごとの寄与度と合わせてご説明するとともに、最新の運用チームの市場見通しをご紹介します。

基準価額・純資産総額の推移(2023年9月8日(設定日)～2024年4月30日)



基準価額	
2024年3月29日	10,451円
2024年4月30日	10,244円
変化額	-207円
変化率	-1.98%

(注)基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

月次リターンの資産別寄与度

4月のリターン寄与度

	基準価額の変動要因			設定来寄与度
	24年2月	24年3月	24年4月	
基準価額(期末)	10,273円	10,451円	10,244円	10,244円
月次基準価額変化額	-1円	+178円	-207円	+244円
先進国株式	+74円	+102円	-73円	+294円
新興国株式	+25円	+17円	-8円	+65円
投資適格債券	-17円	+105円	-93円	+270円
ハイ・イールド債券・新興国債券	-3円	+15円	-10円	+94円
コモディティ	-19円	+16円	+14円	-14円
為替・その他	-61円	-76円	-35円	-466円

4月の振り返り

- 4月はインフレの高止まりが意識されたことや、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の利下げを急ぐ必要はない旨の発言もあり、米国を中心に市場では利下げ観測が後退しました。そうしたなか、株式・債券ともに軟調な推移となりました。
- 株式は一部を除き下落しました。早期利下げ期待が後退した米国の株式がマイナスとなりました。一方、中国株が大幅に上昇するなど、新興国株式は相対的に底堅い展開となりました。
- 債券は全般に下落しました。米国を中心に長期金利が大幅に上昇し、投資適格債券や新興国債券はマイナスとなりました。
- コモディティは、排出権価格の上昇を受けてプラス寄与となりました。

(注)為替・その他には一部の外貨エクスポージャーによる為替リターンおよび為替ヘッジコスト、運用管理費用、分解誤差等が含まれます。

## パフォーマンスの振り返り、足元の資産配分と今後の見通し

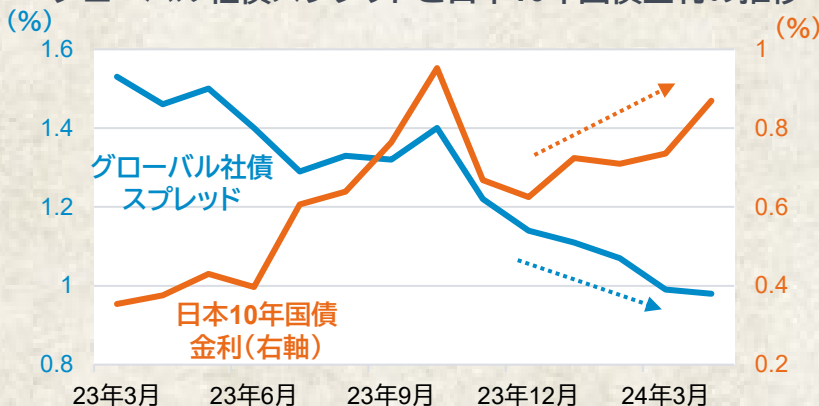
	3月時の見通し	2024年3月末時点	4月時の見通し	2024年4月末時点	変化幅	ポジション変更と今後の見通し
キャッシュ	—	1.9%	—	6.5%	+4.5%	株式に対してこれまでの強気姿勢をやや弱めたなか、キャッシュの保有を増やしました。
株式	↗	31.5%	↗	27.6%	-3.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自指標で一時的にリスク回避の示唆が強まったことなどから、株式の強気見通しをやや弱めました。</li> <li>先進国株式では、米国のインフレ高止まりと利下げ時期の後ずれの可能性から、米国株式の保有を減らしました。相対的に下値抵抗力のある米国の最小分散株式を多く保有し、保守性を意識したポジションとしています。</li> <li>新興国株式では、良好な見通しの韓国・台湾・インド等に加え、収益状況に改善がみられる中国ITセクター銘柄の保有を継続しました。</li> </ul>
先進国株式	↗	23.8%	→	22.4%	-1.4%	
新興国株式	↗	7.7%	↗	5.2%	-2.5%	
債券	↘	64.5%	↘	63.7%	-0.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面は金利上昇への備えが必要と考え、債券全体では慎重な見通しを維持し、保有は控えめにしています。</li> <li>米国の利下げ時期が後ずれする可能性や、バリュエーションの観点から、投資適格社債の保有を減らしました。一方で、金利上昇余地が大きいと判断して非保有としていた日本国債について、足元にかけての金利上昇を受けて新たに組み入れを行いました。</li> <li>インフレの沈静化やハト派的な金融政策に注目して新興国債券にはポジティブな見方を維持しています。</li> </ul>
投資適格債券	↘	43.9%	↘	42.2%	-1.7%	
ハイ・イールド債券・新興国債券	↗	20.6%	↗	21.5%	+0.9%	
コモディティ	↗	2.1%	↗	2.2%	+0.2%	主にテクニカルな観点で割安と考えられる二酸化炭素排出枠*価格に連動するオルタナティブ資産の保有を維持しました。

(注)フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。各見通しの矢印は基本資産配分に対する強気・弱気度合いを表しています。  
\*二酸化炭素排出枠・政府によって設定された排出量上限を超える企業が、ペナルティを避けるために排出量が少ない企業から当該排出枠を購入する形で取引が行われる。

### 足元の資産配分全体について

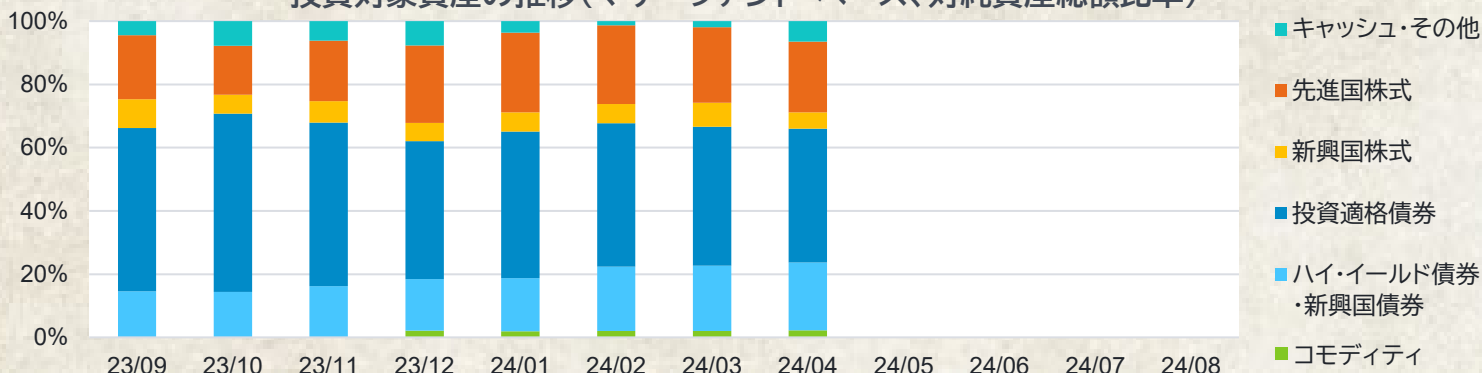
- 底堅い景気指標が続く一方、米国でインフレ高止まりや早期利下げ期待後退が意識されるなか、前月に比べやや保守的な姿勢としています。
- スプレッド(国債との利回り格差)が縮小し、投資妙味の薄れた投資適格社債の保有を減らし、金利上昇で投資妙味の出た日本国債の保有を増やすなど、債券内でメリハリのある配分を行っています。
- 通貨配分は、日本の為替介入や投機筋の円売りの巻き戻し等も考慮し、ほぼフルヘッジとしています。

### グローバル社債スプレッドと日本10年国債金利の推移



(注)右グラフ:LSEGよりフィデリティ投信作成。2023年3月末~2024年4月末。グローバル社債スプレッドはICE BofAグローバル社債インデックスのオプション調整後スプレッド。

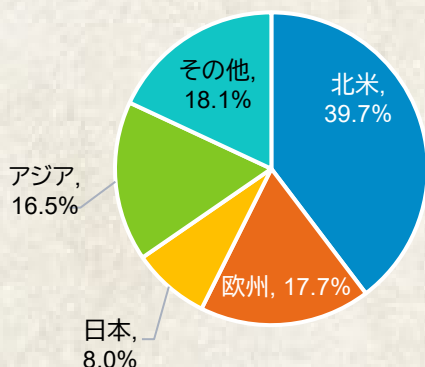
### 投資対象資産の推移(マザーファンド・ベース、対純資産総額比率)



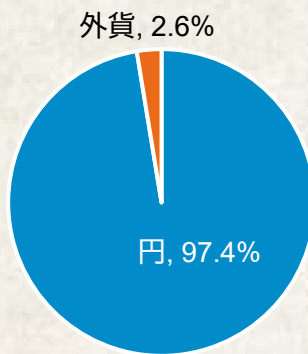
ポートフォリオの組入状況詳細および市場見通し(マザーファンド・ベース、4月末時点)

分散された地域・格付・業種配分、ポートフォリオの大部分について為替ヘッジ

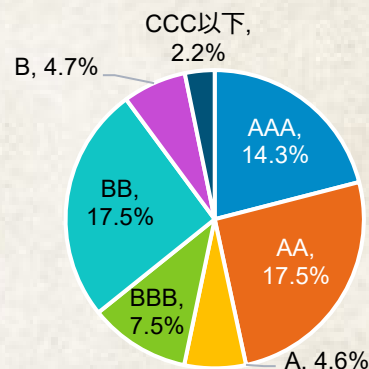
地域別組入状況



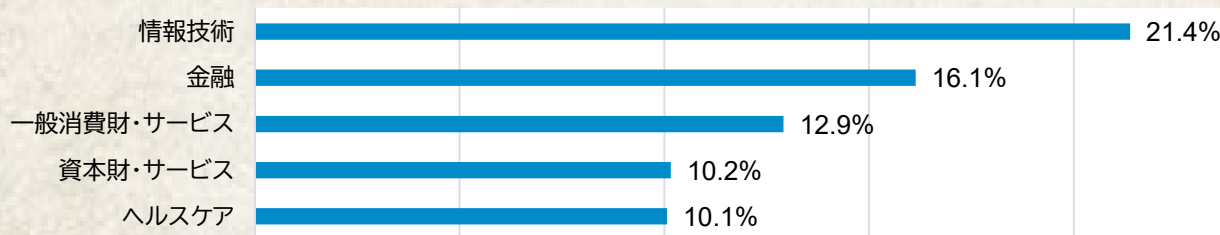
通貨配分



債券格付別組入状況



株式組入上位5業種



(注)通貨配分は為替ヘッジ後の実質的な比率を算出しています。株式・債券それぞれの資産を100として算出しています。業種・格付データの取得できない銘柄はその他に分類し、上記のグラフでの表示を省略しています。

多様な投資適格債券のほか、米国株式や新興国債券が上位銘柄に

組入上位10銘柄(組入銘柄数:30)

順位	銘柄名	資産分類	比率
1	iシェアーズ S&P500 ETF	先進国株式	10.8%
2	ニュージークランド国債	投資適格債券	9.1%
3	L&G ESG米ドル建て新興国国債(0-5年)ETF	ハイ・イールド債券・新興国債券	8.3%
4	日本長期国債先物	投資適格債券	7.1%
5	フィデリティ・サステナブル・グローバル・ハイ・イールド債券ETF(米ドル決済)	ハイ・イールド債券・新興国債券	6.2%
6	iシェアーズ 米国MBS ETF	投資適格債券	5.9%
7	南アフリカ国債	ハイ・イールド債券・新興国債券	5.7%
8	米国超長期国債先物	投資適格債券	5.3%
9	iシェアーズ Edge S&P500最小分散株式ETF	先進国株式	4.2%
10	SPDR S&P400米国中型株ETF	先進国株式	3.8%

(注)各ETFは欧州籍の投資信託(UCITS)。

(対純資産総額比率)

# フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

## ファンドの特色

- 1 主として、フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式に投資を行ないます。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託(リート)、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。  
※上記デリバティブの利用のために、現金比率が増加する場合があります。  
※投資環境、資金動向等によっては、上記の投資対象とする資産が含まれない場合や、上記以外の資産が追加される可能性があります。
- 2 長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。
- 3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 4 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、新興国通貨建資産については、為替ヘッジを行わないことがあります。また、それ以外の資産についても投資環境等により為替ヘッジを行わないことがあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

## [運用の委託先]

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託については以下の通りです。

委託先名称	委託する業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

**投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマージング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。
金利変動リスク	公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。
為替変動リスク	為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジを行わない外貨建資産については、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。
エマージング市場に関わるリスク	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

## その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

# フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

## お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
	フリーコール	0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日及び英国における休業日においては、お申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2023年9月8日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年4月25日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 ※第1期の決算日は2024年4月25日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たしたファンドのみがNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定です。	

## ファンドの費用・税金

購入時手数料	<b>3.30%（税抜3.00%）を上限</b> として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年0.8525%（税抜0.775%）</b> の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

# フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国) FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a> )をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として上場投資信託証券、国内外債券および国内外株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた上場投資信託証券、債券、株式およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた上場投資信託証券、債券、株式およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 230912-2

■フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	

\* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM240521-2 CSIS240521-7